

地域雇用創造実現事業終了後の状況及び雇用創造効果に関する調査結果

平成25年8月

【概要】

- 平成21年度に事業を開始し平成23年度末で事業が終了した28地域を対象に、事業終了1年3ヶ月後の状況に関する調査を実施（平成25年6月末時点）。

<平成23年度終了地域の状況について> ※ [] は平成24年6月末時点の調査。

- 平成25年6月末時点で28地域中17地域の協議会は継続しており、11地域の協議会は解散している。
- 実現事業終了後の事業展開は、28地域中27地域で地元事業主団体（農協・観光協会等）、地域の第三セクター又は再委託事業者など何らかの形で事業を継続して実施している（全体の96.4%）[96.4.%]。
- 終了後の事業展開に伴う雇用創造効果は、28地域中新規雇用数1名～6名が19地域（67.9% [82.1%]）と大半を占めており、7名～9名の地域が3地域（10.7% [3.6%]）、10名以上の地域が5地域（17.9% [14.3%]）であり、1年前と比較すると7名以上の地域が増え、全体の新規雇用数も増加している。
- また、事業に従事した対象労働者の状況（平成25年6月末時点）は、対象労働者149人中、就職者90名[88名]、創業者17名[13名]となっており、事業終了後も就職・創業している者は71.8%[67.8%]であり、1年前と比較して就職者・創業者ともに増加している。
- 対象労働者の就職・創業後の賃金形態、賃金分布については、月給制98.4%[89.8%]、日給制1.6%[8.2%]となっており、月給制の平均賃金は196,788円[190,214]である。また、20万円以上の者は全体の40.9%[43.2%]となっている。
- 1年前の調査結果と比べて雇用創出数は着実に増加しており、事業実施による効果は終了直後だけでなく、1年3ヶ月後においても継続していることを確認。平成23年度終了地域については、今回をもって調査を終了する。

[調査の概要]

- 平成21年度に事業を開始し平成23年度末で事業が終了した28地域を対象に事業終了1年3ヶ月後の状況に関する調査を実施（平成25年6月末時点）。

[調査の結果]

【平成23年度終了地域の状況】 ※ [] は平成24年6月末時点の調査

1 実現事業の実施分野

各地域が実施した各事業分野により分類

○農林水産分野 計 21 地域 (75%)

事例：地元農林水産物を活用した新商品の開発・販路開拓、地場産品のブラッシュアップ・販路拡大、ネットショップシステムの構築・運営 等

○観光分野 計 14 地域 (50%)

事例：体験型観光や着地型の旅行商品開発・モニターツアー実施、観光 PR・キャンペーンの実施 等

○その他

・事例：ネットショップ利用促進による販路拡大

2 実現事業終了後の事業展開

○平成25年6月末時点で17地域の協議会は継続しており、11地域の協議会は解散している。

○事業終了後の事業展開は、地元事業団体（農協・観光協会等）、第三セクター又は再委託事業者など何らかの形で事業を継続して実施している地域が多い（全体の96.4%） [96.4%]。

3 2の事業展開に伴う雇用創造効果

終了後の事業展開に伴う地域求職者等の新規雇用数（対象労働者の新規雇用・継続雇用を含む）

①10名以上 5地域 (17.9%) [4地域 (14.3%)]

②7～9名 3地域 (10.7%) [1地域 (3.6%)]

③4～6名 10地域 (35.7%) [12地域 (42.9%)]

④1～3名 9地域 (32.1%) [11地域 (39.3%)]

⑤0名 1地域 (3.6%) [0地域]

※新規雇用10名以上は京都府和束町、島根県海士町、高知県南国市、高知県檜原町、沖縄県環金武湾地域、7～9名は島根県邑南町、愛媛県松野町となっている。

4 対象労働者の雇用状況

事業終了後の対象労働者の雇用の状況（対象労働者28地域合計149名）

（内訳）

・性別：男性97名 (65.1%)、女性52名 (34.9%)

・年齢：20代33名 (22.1%)、30代46名 (30.9%)、40代34名 (22.8%)、50代25名 (16.8%)、60代11名 (7.4%)

①就職90名 (60.4%) [88名 (59.1%)] 【常用雇用79名 (87.8%) [75名 (85.2%)]、常用雇用以外11名 (12.2%) [13名 (14.8%)]】、創業17名 (11.4%) [13名 (8.7%)]、求職中40名 (26.8%) [32名 (21.5%)]、求職不可2名 (1.4%) [16名 (10.7%)]

②賃金形態 月給制90.3% [89.8%]、時給制9.7% [8.2%]

・月給制のうち賃金20万円以上 40.9% [43.2%]

18万円以上～20万円未満	13.6% [6.8%]
16万円以上～18万円未満	22.7% [15.9%]
14万円以上～16万円未満	15.9% [20.5%]
14万円未満	6.8% [13.6%]
平均賃金	196,788円 [190,214円]

5 雇用創造の直接効果

事業の成果物の提供を受けた事業所における新規雇用者数等（※成果物の提供に起因しない雇用、対象労働者の雇用・創業は除く。）

11地域 常用雇用85名、常用雇用以外98名、創業2名

[7地域 常用雇用29名、常用雇用以外104名]

事例：観光ガイドプログラムの提供を受けた事業所による雇い入れ

6 雇用創造の波及的効果

直接効果があった事業所などの取引増に伴う周辺事業所での就業者増や地域情報発信による観光客増加に伴う観光関連事業所での就業者増等

3地域 常用雇用20名、常用雇用以外1名、創業2名

[2地域 常用雇用7名、常用雇用以外1名]

【平成23年度終了地域分】

地域雇用創造実現事業終了後の状況

地域雇用創造実現事業(以下「実現事業」という。)を平成21年度に開始し、平成23年度をもって終了した地域は28地域である。

昨年、事業終了直後の平成24年3月末と6月末の状況調査を公表しているが、今回はさらに、1年3ヶ月後の状況を調査した。

平成24年6月末の調査から平成25年6月末の調査を比較すると、実現事業終了後も何らかの形で事業継続されている地域は27地域から変更はなかった。

また、対象労働者は、実現事業終了時点(平成24年3月末)で149人であったが、平成24年6月末の調査から平成25年6月末の調査を比較すると、引き続き協議会等で継続雇用された者(就業者数)は88人から90人、創業した者は13人から17人となった。

なお、対象労働者であった他の42人のうち40名が求職活動中であり、2人は求職活動を行っていない。

その他、事業の直接的な雇用創造効果^(注)による新規雇用(創出)数も133人から185人と増加しており、着実な効果が確認できる。

(注)成果物を地域の事業所等に提供し、提供を受けた事業所等での新規雇用者数等。

◎ 事業終了地域(委託期間 H21~23年度) : **28地域**

27地域が事業継続(96%)

調査月	事業継続(※1)	未定
3月末	27	1



27地域が事業継続(96%)

調査月	事業継続(※1)	事業継続無
6月末	27	1



27地域が事業継続(96%)

調査月	事業継続(※1)	事業継続無
6月末	27	1

(※1) 協議会において引き続き事業実施、あるいは第三セクターや民間企業等に移譲して実施 等

◎ 事業終了後の対象労働者の状況 : 事業終了時149名

89人が継続雇用・創業(60%)

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
24年3月末	継続雇用数(就業者数)	80	28地域
	創業数	9	6地域
	計	89	(※2)



101人が継続雇用・創業(68%)

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
24年6月末	継続雇用数(就業者数)	88	28地域
	創業数	13	7地域
	計	101	(※2)



107人が継続雇用・創業(72%)

調査月	継続雇用・創業数	人数	備考
25年6月末	継続雇用数(就業者数)	90	27地域
	創業数	17	9地域
	計	107	(※2)

(※2) 地域については重複するため、事業終了地域である28地域と一致しない。

◎ 実現事業の直接的な雇用創造効果^(注)の状況

調査月	新規雇用(創出)数	備考
24年6月末	133	7地域



調査月	新規雇用(創出)数	備考
25年6月末	185	

(注)成果物を地域の事業所等に提供し、提供を受けた事業所等での新規雇用者数等。